

# 衆議院環境委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 6 月 4 日（金）、第 14 回の委員会が開かれました。

## 1 環境の基本施策に関する件

・小泉環境大臣、葉梨農林水産副大臣、笹川環境副大臣、神谷環境大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長 文挾誠一君

（質疑者）生方幸夫君（立民）、松木けんこう君（立民）、田村貴昭君（共産）、山岡達丸君（立民）、森夏枝君（維新）、秋本真利君（自民）、菅家一郎君（自民）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 生方幸夫君（立民）

#### （1）ALPS 処理水の海洋放出方針関係

ア 東京電力が、平成 27 年 8 月に福島県漁業協同組合連合会と文書により交わした「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」旨の約束を、政府による海洋放出方針決定の後においても遵守していくと述べていることの意味

イ 東京電力が関係者の理解を得るための努力をすると述べていることと、同社が海洋放出に向けた工事の準備を進めていることとの整合性

ウ 海洋放出以外の方策を十分検討せずに海洋放出に向けた取組を進めることに対する疑義

エ 関係者の理解が得られなかった場合は海洋放出を中止することの確認

オ 東京電力が検討している海洋放出の理解を得るための具体策

カ 関係者の理解が得られなかった場合に海洋放出を実施するか否かの確認

キ 海洋放出について反対している海外の国に対しても理解を得る努力をする必要性

ク 上記アの文書における約束の遵守に向けた東京電力の対応についての小泉環境大臣の見解

#### （2）温室効果ガスを 2030 年度に 2013 年比 46%削減するという目標の達成に向けた道筋を示す必要性

#### （3）原子力発電所の新增設の認否についての小泉環境大臣の見解

#### （4）カーボンプライシングについての小泉環境大臣の今後の取組方針

### 松木けんこう君（立民）

#### （1）脱炭素化と SDG s 構想関係

ア SDG s の趣旨に関する小泉環境大臣の説明

イ SDG s 構想における CO<sub>2</sub> の削減と再生可能エネルギーの活用方策

ウ 洋上風力の将来性に対する小泉環境大臣の見解

エ SDG s 構想において地元産の木材の活用が示されたことを踏まえ、割高な国産材の活用に向け補助金を交付し活用を促す必要性

オ 国産材への補助金について早急に対応する必要性

#### （2）ポツダム気候影響研究所のロックストローム所長が示したホットハウスアース理論の受止め及び同研究所に環境省職員を派遣するなどの取組を行う必要性

#### （3）世界全体が協力してオゾン層保護対策に取り組んだ結果オゾン層が回復してきた成功例を踏まえた、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた小泉環境大臣の意気込み

### 田村貴昭君（共産）

#### （1）動物取扱業における犬猫の飼養管理基準関係

- ア 動物の愛護及び管理に関する法律の改正並びに第一種動物取扱業者及び第二種動物取扱業者が取り扱う動物の管理の方法等の基準を定める省令（以下「飼養管理基準」という。）の制定に至る経緯とその背景
  - イ ケージ等の大きさや従業員数等を規定した飼養管理基準における主な特徴に関する説明
  - ウ 飼養管理基準のうちケージ等の大きさ、従業員数、繁殖回数等について経過措置が設けられた理由とその背景
  - エ 飼養管理基準に事業者が対応できず多数の犬猫が廃棄される懸念を踏まえて対応策等を講ずる必要性及び対応策として国が事業者と自治体の連携のための議論の場を設ける必要性に対する小泉環境大臣の見解
  - オ 人間と動物の共生社会の実現に向けた小泉環境大臣の決意
- (2) 地球温暖化対策と農業の在り方関係
- ア 世界全体の温室効果ガス排出量に占める農業分野からの排出割合
  - イ 農林水産省の「みどりの食料システム戦略」に掲げられた畜産分野での環境負荷低減の実現に向けて開発・普及を目指している技術の内容
  - ウ 食料の長距離輸送により排出される温室効果ガス排出量を図る指標であるフードマイレージと生産から廃棄までのライフサイクル全般にわたる温室効果ガス排出量を示すカーボンフットプリントの把握状況
  - エ 人間の働きかけにより形成された二次的自然環境であり、その恵みによって生物多様性の保全が図られている里地里山において、これまでの慣行農業から有機農業に切り替えていくことの意義
  - オ 有機農業の面積を 100 万 ha へ拡大するという同戦略の目標の設定に当たり、長期にわたり科学的・実践的な有機農業の蓄積を行ってきた日本有機農業学会等からの意見聴取をした事実の有無
  - カ 日本有機農業学会の設立趣意書に示された考えに対する葉梨農林水産副大臣の評価
  - キ イノベーションによって目標を実現するとしている同戦略は有機農業の思想とはかけ離れ先端技術に偏り過ぎているとの指摘に対する農林水産省の受止め及び同省が考える有機農業の定義
  - ク イノベーションよりも農地の生態系と作物の生命力を生かす技術の普及により地域社会の連携を図っていくことが基本であるとの考えに対する葉梨農林水産副大臣の見解
  - ケ 地球温暖化対策と農業の在り方について的小泉環境大臣の所見

#### 山岡達丸君（立民）

- (1) 北海道安平町の産業廃棄物の最終処分場設置関係
- ア 安平町の町長、町議会及び大多数の町民が最終処分場の設置に反対している中で、北海道が設置を許可し計画が進んでいる現状に対する小泉環境大臣の所感
  - イ 町長や大多数の町民が反対している中で産業廃棄物の最終処分場が設置され稼働した事例の数
  - ウ 廃棄物処理法の規定に基づき国が安平町と北海道の調整を行う必要性
  - エ 町民への十分な説明がなく、道が事業者に対し町と協議するよう指導したにもかかわらずその協議も行われていない中で、道が最終処分場の設置を許可した経過が適切か否かについての小泉環境大臣の所見
  - オ 小泉環境大臣が答弁で示した最終処分場の設置について地元住民等の理解を促進するために行う「必要な後押し」の趣旨
- (2) 福島の負担を分け合う観点から汚染廃棄物対策地域で発生した高濃度PCB廃棄物についても受入れを表明した、中間貯蔵・環境安全事業株式会社北海道PCB処理事業所が立地する室蘭市の姿勢に対する小泉環境大臣の所感

#### 森夏枝君（維新）

- (1) 海洋ごみ削減に向けた全国一斉清掃活動である「海ごみゼロウィーク」の今年の活動状況及び今後更に活動を活発化させるための周知活動の強化に向けた小泉環境大臣の見解
- (2) 回収した海洋プラスチックごみのリサイクルの可否及びリサイクル率向上に向けた環境省の取組
- (3) 自動販売機に設置されている回収箱や使用済小型家電回収箱において対象外の廃棄物が廃棄されている等の回収箱を巡る課題の解決に向けた環境省の対策
- (4) これまで取り組んできた環境教育における優良な取組や成功事例の具体的内容
- (5) 3Rやサーキュラーエコノミー等の一般の認知度が低い用語を用いた政策が国民に十分理解されていない状況を踏まえた、国民理解の一層の醸成に向けた今後の取組方針
- (6) 除去土壌の再生利用等に関する理解醸成活動の一環として行われている福島環境再生 360° パーチャルツアーについての小泉環境大臣の所感
- (7) 中間貯蔵開始後 30 年以内の福島県外における最終処分の完了に向けた除去土壌再生利用の理解醸成活動及び福島県の風評被害対策についての小泉環境大臣の見解
- (8) 外出先等における正しいペットボトルの廃棄方法についての環境省の見解

#### 秋本真利君（自民）

- (1) 次期エネルギー基本計画において再生可能エネルギーの導入が最優先されるべきとの考えに対する小泉環境大臣の見解
- (2) 次期エネルギー基本計画に再生可能エネルギーが最優先されるべきと明記することについての資源エネルギー庁の見解
- (3) 原子力発電所の新增設・リプレース及び新型炉の開発の推進並びに原子力発電の依存度低減という文言の撤回等を政府に求める自民党提言案に対する小泉環境大臣の見解
- (4) 次期エネルギー基本計画において「原発依存度の低減」は当然書き込むべきであるとの考えに対する小泉環境大臣の見解
- (5) 再生可能エネルギーを最大限導入していくため、原子力発電等の出力調整が難しい電源を早期にフェードアウトする必要性についての小泉環境大臣の見解
- (6) 次期エネルギー基本計画の 2030 年度のエネルギーミックスにおいて環境省が必要と考える再生可能エネルギーの割合
- (7) 着床式洋上風力発電施設の海底下における基礎等の残置の在り方について環境省が見解を示す必要性

#### 菅家一郎君（自民）

- (1) ポイ捨てが犯罪であることの周知徹底の必要性並びにポイ捨てに係る条例が制定されている自治体における更なる実効性ある取組の推進の必要性及び同条例が制定されていない自治体におけるポイ捨てゼロを目指す取組の実施の必要性
- (2) 猪苗代湖においてヒシの除去作業を行っている地元のボランティア団体等に対し環境省が支援しヒシの被害対策に取り組む必要性及びヒシ等の堆積汚泥については環境省が除去して水質を浄化すべきとの考えに対する環境省の見解
- (3) 堆積汚泥の除去に環境省として前向きに取り組んで欲しいとの要望に対する環境省の見解
- (4) 福島県飯館村長泥地区における除去土壌の再生利用実証事業は単なる農地の造成にとどまらず理想的な環境政策につながるよう取り組む必要があるとの考えに対する神谷環境大臣政務官の見解
- (5) 国立公園の魅力発信の充実とリピーターの創出のため環境省が自主性を持ってビジターセンターのマネジメントを行う必要性及び国立公園内の施設の破損等の不具合を適切に整備・改修するための予算を確保する必要性